

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7910
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2013年1月1日 至2013年6月30日	自2014年1月1日 至2014年6月30日	自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	80,988 (36,624)	84,385 (36,894)	155,338
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	36,785	29,026	48,648
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	26,515 (11,365)	20,229 (4,085)	30,132
四半期(当期)包括利益 (百万円)	41,789	8,189	93,019
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	259,489	312,029	308,482
総資産額 (百万円)	355,303	398,029	418,851
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	60.73 (25.98)	46.13 (9.33)	68.83
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	59.63	45.45	67.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.0	78.4	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,402	12,541	60,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,801	3,315	6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,753	13,221	13,033
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	112,235	140,157	138,843

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に回復が進みました。米国では、企業業績や雇用の改善が続く、生産も拡大基調で推移しました。また、個人消費や住宅市場も堅調でした。欧州では、ドイツや英国の景気が堅調に推移する一方で、フランスなどが低調であり、国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済は中国を中心に景気の拡大が続いたものの、多くの国で成長率が伸び悩みました。わが国の経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直すなど回復基調が続きましたが、消費増税に伴う駆け込みと反動の影響を受け、成長率は期の前半から後半にかけて大きく変動しました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的な高速インターネット通信環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への出資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、FIFAワールドカップの効果が追い風となり韓国において『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)及び『FIFAオンライン3M』(FIFA Online 3M)がとても好調であったこと、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、『サドンアタック』(Sudden Attack)、『メイプルストーリー』(Maple Story)などの既存PCオンラインゲームが引き続き好調であったこと、当第1四半期にリリースしたモバイルゲーム『Legion of Heroes』が安定的に推移したこと、更には為替相場が前年同期比で円安になったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)の好調に伴うロイヤリティ費用の増加、人員増や前年同期比で為替相場が円安となったことによる人件費などのコストの増加により、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は研究開発費、支払手数料、ストック・オプション費用、人件費の増加等により前年同期比で増加致しました。その他の費用はゲーム著作権、のれん及びコンテンツに係る減損損失を1,530百万円計上したことから前年同期比で増加致しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,385百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は31,133百万円（同8.8%減）、税引前四半期利益は29,026百万円（同21.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,229百万円（同23.7%減）となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となったことから、売上収益は15,775百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は337百万円（前年同期は1,825百万円の利益）となりました。

韓国

韓国国内においてはFIFAワールドカップの効果を受け、『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)及び『FIFAオンライン3M』(FIFA Online 3M)の新規ユーザー数が大幅に増加し、『FIFAオンライン3M』(FIFA Online 3M)は総ダウンロード数300万件を突破する等、とても好調であったことが業績に寄与しました。また、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、『サドンアタック』(Sudden Attack)、『メイプルストーリー』(Maple Story)などの既存PCオンラインゲームが好調を維持したこと、当第1四半期にリリースしたモバイルゲーム『Legion of Heroes』が安定的に推移したことも業績に寄与しました。なお、韓国の売上収益には、子会社であるネクソン・ 코리아・コーポレーションの傘下にあるネオブル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第2四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が大型コンテンツアップデートの実施により安定的に推移したものの、前第3四半期及び前第4四半期にユーザー数が大幅に減少したことによりロイヤリティ収入が前年同期比で減少しました。これらの結果、売上収益は62,594百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は32,600百万円(同0.2%減)となりました。

中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は2,482百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益は1,624百万円(同21.7%減)となりました。

北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となったことから、売上収益は2,389百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント損失は1,010百万円(前年同期は446百万円の損失)となりました。

その他

その他地域におきましては、売上収益は1,145百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント損失は223百万円(前年同期は25百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、140,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,541百万円(前年同期は12,402百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益29,026百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額15,658百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,315百万円(前年同期は16,801百万円の収入)となりました。主な収入要因は、有価証券の売却による収入4,580百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,221百万円(前年同期は7,753百万円の支出)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出6,169百万円、自己株式の取得による支出4,258百万円及び配当金の支払額2,197百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,653百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	439,852,900	439,962,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	439,852,900	439,962,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年5月9日
新株予約権の数(個)	1,831
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,831,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	809
新株予約権の行使期間	自 2014年5月9日 至 2024年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 809 資本組入額 405
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く。)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権者別の行使期間は、「新株予約権の行使期間」の内、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日 (注)1.	318,000	439,852,900	75	52,000	75	1,860

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が318,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ75百万円増加しております。

2. 2014年7月1日から2014年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が110,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
NXC Corporation (常任代理人 当社)	(NOHYEONG-DONG, 4F), 3198-8, 1100 (CHEONBAEK)-RO, JEJU-SI, JEJU-DO (690-802), KOREA (東京都中央区新川二丁目3番1号)	198,631,400	45.16
898300 NXMH B.V.B.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	53 AVENUE DES ARTS B-1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	60,000,000	13.64
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	14,714,500	3.35
NXMH B.V.B.A. (常任代理人 当社)	AVENUE DES ARTS 53, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区新川二丁目3番1号)	12,593,200	2.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,195,185	2.32
徐 旻	東京都千代田区	9,857,500	2.24
CBNY-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	7,127,938	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,900,600	1.34
CBNY-ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,366,799	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,451,300	1.01
計	-	328,838,422	74.76

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が4,613,083株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 435,232,400	4,352,324	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	439,852,900	-	-
総株主の議決権	-	4,352,324	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都中央区新川 二丁目3番1号	4,613,000	-	4,613,000	1.05
計	-	4,613,000	-	4,613,000	1.05

(注)上記自己保有株式の株式数には、「単元未満株式」83株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	138,843	140,157
営業債権及びその他の債権	6	22,469	38,321
その他の預金	6	43,409	40,818
その他の金融資産	6	2,265	2,171
その他の流動資産		6,126	5,371
小計		213,112	226,838
売却目的で保有する資産	6	4,687	-
流動資産合計		217,799	226,838
非流動資産			
有形固定資産		22,080	21,149
のれん	7	45,802	45,547
無形資産	7	26,653	20,591
持分法で会計処理している投資		2,560	2,268
その他の金融資産	6	98,642	75,993
その他の非流動資産		1,144	1,865
繰延税金資産		4,171	3,778
非流動資産合計		201,052	171,191
資産合計		418,851	398,029

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,063	7,791
繰延収益	8	9,356	9,274
借入金	6	13,408	13,257
未払法人所得税		8,502	5,671
その他の金融負債	6	812	656
引当金		1,248	1,149
その他の流動負債		7,064	5,095
流動負債合計		50,453	42,893
非流動負債			
繰延収益	8	4,778	3,492
借入金	6	34,605	27,482
その他の金融負債	6	2,248	2,078
引当金		305	272
その他の非流動負債		1,181	1,322
繰延税金負債		12,222	3,634
非流動負債合計		55,339	38,280
負債合計		105,792	81,173
資本			
資本金	10	51,952	52,101
資本剰余金		50,688	50,491
自己株式	10	0	4,253
その他の資本の構成要素		74,468	64,284
利益剰余金		131,374	149,406
親会社の所有者に帰属する持分合計		308,482	312,029
非支配持分		4,577	4,827
資本合計		313,059	316,856
負債及び資本合計		418,851	398,029

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)	
売上収益	5	80,988	84,385
売上原価		15,564	20,088
売上総利益		65,424	64,297
販売費及び一般管理費		29,288	31,643
その他の収益		265	417
その他の費用	7	2,260	1,938
営業利益		34,141	31,133
金融収益		4,678	1,793
金融費用		1,667	3,795
持分法による投資損失		367	105
税引前四半期利益		36,785	29,026
法人所得税費用		10,113	8,535
四半期利益		26,672	20,491
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,515	20,229
非支配持分		157	262
四半期利益		26,672	20,491
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的 1株当たり四半期利益		60.73円	46.13円
希薄化後 1株当たり四半期利益		59.63円	45.45円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
売上収益	5	36,624	36,894
売上原価		7,733	9,839
売上総利益		28,891	27,055
販売費及び一般管理費		13,945	16,788
その他の収益		101	209
その他の費用	7	1,622	514
営業利益		13,425	9,962
金融収益		2,342	1,024
金融費用		1,471	3,655
持分法による投資損失		99	73
税引前四半期利益		14,197	7,258
法人所得税費用		2,875	3,089
四半期利益		11,322	4,169
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,365	4,085
非支配持分		43	84
四半期利益		11,322	4,169
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		25.98円	9.33円
希薄化後1株当たり四半期利益		25.53円	9.19円

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	26,672	20,491
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,660	21,020
確定給付型年金制度の再測定額	1	0
持分法によるその他の包括利益	6	-
法人所得税	2,177	8,175
純損益に振替えられることのない項目合計	3,490	12,845
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,646	527
キャッシュ・フロー・ヘッジ	75	30
持分法によるその他の包括利益	8	0
法人所得税	86	14
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	11,627	543
その他の包括利益合計	15,117	12,302
四半期包括利益	41,789	8,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,420	7,902
非支配持分	369	287
四半期包括利益	41,789	8,189

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	11,322	4,169
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,789	10,352
確定給付型年金制度の再測定額	1	1
持分法によるその他の包括利益	10	-
法人所得税	733	3,761
純損益に振替えられることのない項目合計	1,067	6,592
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	4,346	6,944
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	14
持分法によるその他の包括利益	6	0
法人所得税	112	5
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	4,269	6,953
その他の包括利益合計	5,336	361
四半期包括利益	16,658	4,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,640	4,273
非支配持分	18	257
四半期包括利益	16,658	4,530

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		51,342	50,188	-	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益		-	-	-	-	26,515	26,515	157	26,672
その他の包括利益		-	-	-	14,905	-	14,905	212	15,117
四半期包括利益合計		-	-	-	14,905	26,515	41,420	369	41,789
新株の発行	10	484	484	-	-	-	968	-	968
新株発行費用		-	3	-	-	-	3	-	3
配当金	9	-	-	-	-	2,178	2,178	-	2,178
株式に基づく報酬取引		-	-	-	658	-	658	-	658
非支配持分の取得及び処分		-	104	-	-	-	104	47	57
自己株式の取得	10	-	-	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	180	180	-	-	-
所有者との取引額合計		484	377	0	478	1,998	659	47	612
資本(期末)		51,826	50,565	0	27,288	129,810	259,489	3,933	263,422

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		51,952	50,688	0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益		-	-	-	-	20,229	20,229	262	20,491
その他の包括利益		-	-	-	12,327	-	12,327	25	12,302
四半期包括利益合計		-	-	-	12,327	20,229	7,902	287	8,189
新株の発行	10	149	149	-	-	-	298	-	298
新株発行費用		-	5	-	-	-	5	-	5
配当金	9	-	-	-	-	2,197	2,197	-	2,197
株式に基づく報酬取引		-	-	-	2,143	-	2,143	-	2,143
非支配持分の取得及び処分		-	341	-	-	-	341	37	378
自己株式の取得	10	-	-	4,253	-	-	4,253	-	4,253
その他の増減額		-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計		149	197	4,253	2,143	2,197	4,355	37	4,392
資本(期末)		52,101	50,491	4,253	64,284	149,406	312,029	4,827	316,856

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		36,785	29,026
減価償却費		6,792	7,733
株式報酬費用		879	2,288
受取利息及び受取配当金		1,051	1,786
支払利息		370	269
減損損失		1,786	1,703
持分法による投資損失		367	105
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		19,546	15,658
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		857	385
繰延収益の増減額(は減少)		1,938	1,077
その他		100	1,909
小計		23,687	24,127
利息及び配当金の受取額		1,107	1,507
利息の支払額		388	297
法人所得税の支払額		12,004	12,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,402	12,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の預金の増減額(は増加)		18,503	2,148
有形固定資産の取得による支出		3,797	2,343
有形固定資産の売却による収入		187	442
無形資産の取得による支出		984	1,402
長期前払費用の増加を伴う支出		184	862
有価証券の取得による支出		550	1,239
有価証券の売却による収入		651	4,580
関連会社取得による支出		260	-
関連会社売却による収入		2,743	79
子会社の取得による支出		57	-
その他		549	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,801	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		233	-
長期借入金の返済による支出		5,600	6,169
ストック・オプションの行使による収入		744	153
自己株式の取得による支出		-	4,258
配当金の支払額	9	2,178	2,197
その他		486	750
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,753	13,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		21,450	2,635
現金及び現金同等物の期首残高		84,736	138,843
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		6,049	1,321
現金及び現金同等物の四半期末残高		112,235	140,157

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月14日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金を支払う負債の認識

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	19,361	54,626	2,901	2,950	1,150	80,988	-	80,988
セグメント間収益	63	2,253	-	126	81	2,523	2,523	-
計	19,424	56,879	2,901	3,076	1,231	83,511	2,523	80,988
セグメント利益又は損失 (注1)	1,825	32,673	2,073	446	25	36,150	14	36,136
その他の収益・費用(純額)								1,995
営業利益								34,141
金融収益・費用(純額)								3,011
持分法による投資損失								367
税引前四半期利益								36,785

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	15,775	62,594	2,482	2,389	1,145	84,385	-	84,385
セグメント間収益	8	1,746	-	5	8	1,767	1,767	-
計	15,783	64,340	2,482	2,394	1,153	86,152	1,767	84,385
セグメント利益又は損失 (注1)	337	32,600	1,624	1,010	223	32,654	0	32,654
その他の収益・費用(純額)								1,521
営業利益								31,133
金融収益・費用(純額)								2,002
持分法による投資損失								105
税引前四半期利益								29,026

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,408	23,939	1,193	1,487	597	36,624	-	36,624
セグメント間収益	23	1,063	-	64	22	1,172	1,172	-
計	9,431	25,002	1,193	1,551	619	37,796	1,172	36,624
セグメント利益又は損失 (注1)	107	14,647	738	264	71	14,943	3	14,946
その他の収益・費用(純額)								1,521
営業利益								13,425
金融収益・費用(純額)								871
持分法による投資損失								99
税引前四半期利益								14,197

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,648	26,617	987	1,094	548	36,894	-	36,894
セグメント間収益	0	811	-	2	-	813	813	-
計	7,648	27,428	987	1,096	548	37,707	813	36,894
セグメント利益又は損失 (注1)	1,065	11,692	533	650	236	10,274	7	10,267
その他の収益・費用(純額)								305
営業利益								9,962
金融収益・費用(純額)								2,631
持分法による投資損失								73
税引前四半期利益								7,258

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
日本	19,325	15,777
韓国	19,194	28,684
中国	35,886	34,832
北米	2,864	2,476
その他	3,719	2,616
合計	80,988	84,385

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
日本	9,398	7,656
韓国	8,605	13,433
中国	15,477	13,530
北米	1,446	1,131
その他	1,698	1,144
合計	36,624	36,894

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2013年12月31日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資 産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資 産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	138,843	138,843	138,843
営業債権及びその他の債権	-	-	22,469	22,469	22,469
その他の預金	-	-	43,409	43,409	43,409
その他の金融資産(流動)	40	-	2,225	2,265	2,265
売却目的で保有する資産	4,687	-	-	4,687	4,687
その他の金融資産(非流動)	4,195	89,779	4,668	98,642	98,642
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,063	10,063	10,063
借入金(流動)	-	-	13,408	13,408	13,408
その他の金融負債(流動)	-	-	812	812	812
借入金(非流動)	-	-	34,605	34,605	34,541
その他の金融負債(非流動)	1,634	-	614	2,248	2,248

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第2四半期連結会計期間(2014年6月30日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資 産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資 産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	140,157	140,157	140,157
営業債権及びその他の債権	-	-	38,321	38,321	38,321
その他の預金	-	-	40,818	40,818	40,818
その他の金融資産(流動)	41	-	2,130	2,171	2,171
その他の金融資産(非流動) (注3)	3,120	69,171	3,702	75,993	75,993
仕入債務及びその他の債務	-	-	7,791	7,791	7,791
借入金(流動)	-	-	13,257	13,257	13,257
その他の金融負債(流動)	-	-	656	656	656
借入金(非流動)	-	-	27,482	27,482	27,431
その他の金融負債(非流動)	1,637	-	441	2,078	2,078

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

3. FVTOCIの金融資産の当第2四半期連結会計期間における公正価値の減少は、主にエヌシーソフト・コーポレーション株式の株価の下落によるものです。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

売却目的で保有する資産

売却予定価額から売却に直接起因するコストを控除した価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2013年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（流動）				
資本性金融資産	40	-	-	40
売却目的で保有する資産				
資本性金融資産	4,687	-	-	4,687
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	83,392	-	6,387	89,779
デリバティブ資産	-	4,195	-	4,195
金融資産合計	88,119	4,195	6,387	98,701
その他の金融負債（非流動）				
金融負債	-	-	1,634	1,634
金融負債合計	-	-	1,634	1,634

当第2四半期連結会計期間（2014年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（流動）				
資本性金融資産	41	-	-	41
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	62,064	-	7,107	69,171
デリバティブ資産	-	3,120	-	3,120
金融資産合計	62,105	3,120	7,107	72,332
その他の金融負債（非流動）				
金融負債	-	-	1,637	1,637
金融負債合計	-	-	1,637	1,637

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年6月30日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	3,878	918	6,387	1,634
利得又は損失 (注)				
その他の包括利益	255	-	310	-
購入	487	-	1,185	-
分配	-	-	136	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	3
その他	-	-	19	-
四半期末	<u>4,620</u>	<u>918</u>	<u>7,107</u>	<u>1,637</u>

前連結会計年度末に保有する資産に関連する純損益に認識した未実現損益

	-	-	-	-
--	---	---	---	---

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

[帳簿価額]

	無形資産				合計 百万円
	のれん	ゲーム著作権	コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年1月1日	46,475	29,597	228	975	30,800
連結範囲の変更による減少	-	0	-	7	7
取得	-	17	480	319	816
償却費	-	4,630	127	365	5,122
減損損失(注)	999	525	59	-	584
除却	-	-	74	29	103
売却又は処分	-	-	-	0	0
在外営業活動体の換算差額	848	1,887	-	79	1,966
2013年6月30日	46,324	26,346	448	972	27,766

(注) 前第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	265
	エヌドアーズ・コーポレーション	636
ゲーム著作権	ネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッド()	482

() ゲームハイ・カンパニー・リミテッドは、ネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッドに社名変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
[帳簿価額]

	無形資産				
	のれん				合計
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	45,802	22,464	771	3,418	26,653
取得	-	30	696	740	1,466
償却費	-	4,970	212	888	6,070
減損損失(注)	263	815	452	57	1,324
除却	-	-	0	27	27
売却又は処分	-	-	-	1	1
科目振替	-	0	20	78	58
在外営業活動体の換算差額	8	101	-	53	48
2014年6月30日	45,547	16,608	823	3,160	20,591

(注) 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	263
ゲーム著作権	ネクソン・コリア・コーポレーション	666
	エヌドアーズ・コーポレーション	149
コンテンツ	株式会社gloops	452

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	6,528	1,022	6,460	1,039
ロイヤリティ	2,816	3,756	2,801	2,453
その他	12	-	13	-
合計	9,356	4,778	9,274	3,492

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年2月19日 取締役会決議	普通株式	2,178	5	2012年12月31日	2013年3月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,197	5	2013年12月31日	2014年3月26日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000株	1,400,000,000株
発行済株式総数		
期首	435,539,900株	439,343,900株
期中増加	3,019,000株 (注)	509,000株 (注)
四半期末	438,558,900株	439,852,900株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
自己株式数		
期首	-株	83株
期中増加	83株(注1)	4,613,000株(注2)
四半期末	83株	4,613,083株

(注) 1 . 単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 . 2014年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,515百万円	20,229百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	1百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	26,514百万円	20,229百万円
基本的加重平均普通株式数	436,632,317株	438,510,317株
希薄化効果：ストック・オプション	8,035,688株	6,538,623株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	444,668,005株	445,048,940株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	60.73円	46.13円
希薄化後	59.63円	45.45円

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,365百万円	4,085百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	0百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	11,365百万円	4,085百万円
基本的加重平均普通株式数	437,365,629株	437,873,442株
希薄化効果：ストック・オプション	7,679,488株	6,451,813株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	445,045,117株	444,325,255株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	25.98円	9.33円
希薄化後	25.53円	9.19円

12 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2014年7月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社子会社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2014年7月22日に付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2014年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	947(注)2.
新株予約権の行使期間	2014年7月22日から2020年7月21日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2.割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月14日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保田 正崇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。